

平成 15 年 12 月期

決算短信（非連結）

平成 16 年 2 月 24 日

上場会社名 エリアリンク株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 8914 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.arealink.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 林 尚道
 問合せ先責任者 役職名 総務人事部長 氏名 石川忠司 TEL 03(5501)2215
 決算取締役会開催日 平成 16 年 2 月 24 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 16 年 3 月 26 日 単元株制度採用の有無 無

1. 15 年 12 月期の業績（平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 12 月期	4,467	104.7	546	140.8	488	132.1
14 年 12 月期	2,182	-	227	-	210	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15 年 12 月期	260	113.0	26,149	07	22,475	77	22.2	13.4
14 年 12 月期	122	-	45,533	14	-	-	17.1	6.7

(注) 持分法投資損益 15 年 12 月期 - 百万円 14 年 12 月期 - 百万円
 期中平均株式数 15 年 12 月期 9,949 株 14 年 12 月期 2,682 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金						配当金総 額(年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円		中 間		期 末				
15 年 12 月期	2,000	00	-	-	2,000	00	25	7.6	1.5
14 年 12 月期	0	00	0	00	0	00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15 年 12 月期	4,118		1,627		39.5		129,524	63
14 年 12 月期	3,155		714		22.6		205,338	78

(注) 期末発行済株式数 15 年 12 月期 12,562 株 14 年 12 月期 3,480 株
 期末自己株式数 15 年 12 月期 - 株 14 年 12 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等 物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 12 月期	497	73	367	1,413
14 年 12 月期	-	-	-	-

(注) 14 年 12 月期までは連結財務諸表を作成していましたが、子会社がなくなったため 15 年 12 月期より連結財務諸表を作成していません。したがって、個別財務諸表におけるキャッシュ・フローの状況は 15 年 12 月期より記載しております。

2. 16 年 12 月期の業績予想（平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
				中 間		期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	2,975	324	175	0	00	-	-
通 期	6,007	721	390	-	-	1,500	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 31,046 円 01 銭

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素を含んでおります。実際の実績等は、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料 6 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社は、平成 14 年 12 月期中に連結対象子会社であった㈱林総合研究所を吸収合併したため、現在連結対象子会社はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「都市生活の再活性」をコンセプトに掲げ、首都圏中心にマンスリーマンション、トランクルーム等のハローシリーズを展開しております。「困ったところにビジネスあり」の精神を忘れずに、未活性の遊休不動産を所有する不動産オーナーのニーズに対して、当社独自のビジネスモデルによって付加価値を加えることで、エンドユーザーに対してより便利で活用しやすい空間を提供することを基本方針としております。

平成 15 年 8 月 8 日に東証マザーズに上場いたしました。上場後はさらなるサービス力のアップに努める方針であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけており、株主配当につきましては、中長期的な事業計画に基づき、市場環境及び設備投資のタイミングを見計らいつつ、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭に置きながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して実施することを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性確保のための個人投資家層の拡大に積極的に取り組む方針であります。その一環として、平成 16 年 2 月 19 日に 1 : 2 の株式分割を実施いたしました（平成 15 年 10 月 30 日開催の取締役会決議）。今後も財政状態等に応じて株式投資単位の適正な水準とするための検討を積極的に行ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、当面は経常利益の増加率を 50% に定め、経営目標としていく方針であります。長期的には収益性と資本効率を高めて総合的な企業価値を増大させるという観点から ROE を重要な経営指標と定めていく方針であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、前述の「(1) 経営の基本方針」を具現化するために以下の点を中長期的な経営戦略として位置づけております。

レンタルマネジメント各事業における現場数の増加及びサービス強化

マンスリーマンション、トランクルームについては、特に注力して現場数を増加させ、規模のメリット、ノウハウのさらなる蓄積、サービス力アップを図る方針であります。また、貸地、コンテナ、パーキングについても第 2 の成長を模索すべくエリアの拡大、新サービスの導入を検討していきます。

ハローリニューアル事業の本格的な事業開始

現時点ではテスト期間中である「ハローリニューアル事業（クリエイティブマネジメント事業）」の本格的な事業開始を図ります。従来の事業展開である販売方式からネットワークを駆使した受注方式を導入・拡大していく方針であります。

(6) 会社の対処すべき課題

各事業及び管理部門においてシステムの重要性はさることながら人的資源の充実も重視すべきであると考えており、人材の確保、研修により一層力を入れていく所存であります。

また、サービス面では、常に消費者の視点から見て満足されるサービスを心がけ、外部環境に柔軟に対応しながら各事業(レンタルマネジメント事業・クリエイティブマネジメント事業・ストックマネジメント事業)のサービスの質の向上、量の拡大を目指すことを課題と考えております。より具体的には、ノウハウの蓄積による各事業スピードの加速、横断的な既存顧客とのネットワーク強化、各事業のシナジー効果の体現、新商品開発の推進、既存事業の新たな成長基盤の確保、により業績の向上に邁進する所存であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

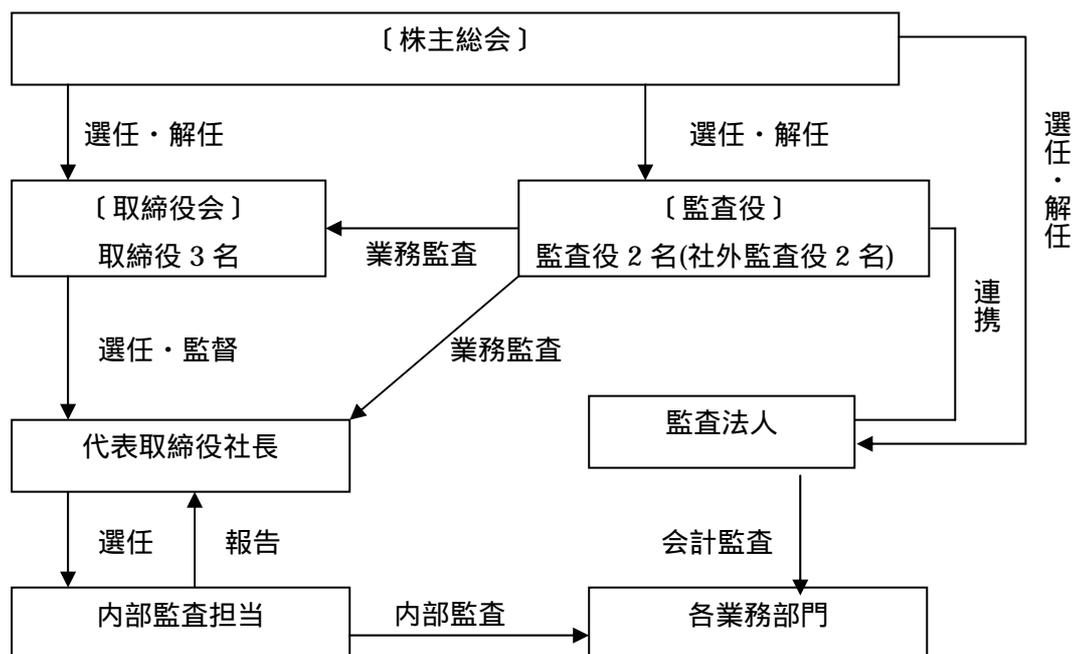
当社は情報の適時開示とコーポレート・ガバナンスの確保を重要な経営課題として位置づけております。

情報の開示については、四半期決算に加え、会社説明会等の積極的な開催、当社ホームページ等を通じての適切な情報開示を行っていく方針であります。

また、経営の合理性、透明性及び経営の迅速化を図るため、毎月1回の定例取締役会を開催し、取締役会規則に定めた経営に関する重要事項の決議や基本方針に沿った各事業の進捗状況を確認するとともに、監査役2名(1名常勤であり、2名とも社外監査役)も出席し、監査機能の強化を図っております。なお、2名の監査役は当社とは利害関係はございません。

また、現在3名である取締役を定時株主総会(平成16年3月26日開催予定)において1名増員することで経営基盤をより強固なものいたします。なお、マザーズ上場により、当社は商法上の大会社に属することとなりましたので、次回の定時株主総会においては監査役を新たに選任し3名体制になります。

当社におけるコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国の経済は、株価上昇など一部の経済指標に回復の兆しが見られるようになったものの実体経済においては依然として先行きの見通しが立たない状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は「都市生活の再活性」をコンセプトにレンタルマネジメント事業、クリエイティブマネジメント事業、ストックマネジメント事業を積極展開いたしました。

この結果、当期における売上高は 4,467 百万円（前年同期比 104.7%増）、営業利益は 546 百万円（前年同期比 140.8%増）、経常利益は 488 百万円（前年同期比 132.1%増）、当期純利益は 260 百万円（前年同期比 113.0%増）となりました。

< レンタルマネジメント事業 >

当期におけるレンタルマネジメント事業の売上高は 3,055 百万円（前年同期比 64.9%増）となりました。

この増加の要因といたしましては、レンタルマネジメント事業を構成する各事業の現場数、区分数が増加したことが挙げられます。特にマンスリーマンションは平成 13 年末が 105 室、平成 14 年末は 632 室、平成 15 年末では 868 室と順調に増加しており、これが大幅な売上増加に結びつきました。また、マンスリーマンション事業以外についても、コンテナ（平成 14 年末 70 現場 平成 15 年末 92 現場）、トランクルーム（平成 14 年末 27 現場 平成 15 年末 33 現場）と増加しており順調に推移いたしました。

また、コンテナ等商品販売については当期において 270 百万円の売上を計上いたしました。

< クリエイティブマネジメント事業 >

当期において、中古の建物等を改修し付加価値を加え運用効率を上げる「ハローリニューアル」事業を開始しました。その第 1 号現場（東京都豊島区西池袋アパート）を竣工、同時に販売を行い、当期において収益を計上いたしました。これを皮切りに、木造アパートのみに留まらず、鉄骨造 4 階建共同住宅等にもその対象範囲を拡げました。物件をリニューアル後に販売するこの方式で 1,020 百万円の売上を計上いたしました。

また、土地・建物所有者のニーズに合わせて建築等を受注する受注事業で 189 百万円の収益を計上いたしました。

これらにより、当期におけるクリエイティブマネジメント事業の売上高は 1,209 百万円（前年同期比 389.0%増）となりました。

< スtockマネジメント事業 >

当期におけるストックマネジメント事業の売上高は 167 百万円（前年同期比 430.1%増）となりました。

赤坂コインパーキング、学芸大コインパーキング、西葛西独身寮等の当社保有物件が安定的に収益を生んでおります。

< その他の事業 >

当期におけるその他の事業の売上高は 34 百万円（前年同期比 31.8%減）となりました。

(2) 財政状態

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の残高は 1,413 百万円となりました。

この増加の要因は、営業活動によるキャッシュ・フローが 497 百万円の収入に対し、投資活動によるキャッシュ・フローが 73 百万円の支出があったものの、新株の発行による資金調達を行ったことなど財務活動によるキャッシュ・フローが 367 百万円の収入となったためです。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当期においては、営業活動によるキャッシュ・フローは 497 百万円の収入となりました。これは主に税引前当期純利益 476 百万円によるものです。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当期においては、ストックマネジメント事業における物件取得に伴う支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは 73 百万円の支出となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当期においては、新株発行による収入 622 百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは 367 百万円の収入となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移については、以下のとおりであります。

	第 8 期 平成 14 年 12 月期	第 9 期 平成 15 年 12 月期
自己資本比率 (%)	22.6	39.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	-	256.2
債務償還年数 (年)	-	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	9.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 当社は、平成 15 年 8 月 8 日をもって東京証券取引所に株式を上場いたしましたので、平成 14 年 12 月期は時価ベースの自己資本比率については記載していません。

(3) 次期の見通し

次期における当社の業績見通しといたしましては、引き続き各部門における課題を改善しながら業績の拡大に邁進する所存であります。

レンタルマネジメント事業においては、当期に入ってから収益に本格的に貢献し始めたマンスリーマンション、トランクルームの現場数・区分数を引き続き積極的に増加させていく予定であると同時に、コンテナ、貸地も堅調な伸びが見込まれます。また、パーキングについては従来のコインパーキングに加えて既存事務所ビル等に設置されている不稼動駐車場を対象としたサブリース事業も開始しております。

なお、コンテナ等商品販売については、300百万円の売上を予定しております。

クリエイティブマネジメント事業においては、リニューアル事業の本格化を引き続き推進する見込であります。当期より従来の事業展開である販売方式からネットワークを駆使した受注方式を導入・拡大していく方針であります

ストックマネジメント事業においては、引き続きハローシリーズで運用可能な物件を保有し続けると同時に、新規の購入を計画しております。

平成 16 年 12 月期の業績見通しといたしましては、平成 16 年 2 月 12 日に発表致しましたとおり、レンタルマネジメント事業が 4,113 百万円、クリエイティブマネジメント事業が 1,542 百万円、ストックマネジメント事業が 333 百万円、その他の事業が 17 百万円と計画し、合計では売上高 6,007 百万円、経常利益 721 百万円、当期純利益 390 百万円と見込んでおります。

(百万円、銭未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり予想当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
中間期	2,975	324	175	13,930	90
通 期	6,007	721	390	31,046	01

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

【財務諸表等】

(1) 財務諸表

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日現在)		当事業年度 (平成15年12月31日現在)		対前年比 増減(千円)
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金	1	632,774		1,423,879		791,104
2. 売掛金		51,937		51,229		708
3. 商品		272,054		274,065		2,010
4. 販売用不動産	1	966,177		793,015		173,162
5. 未成工事支出金		-		55,216		55,216
6. 仕掛販売用不動産		21,217		-		21,217
7. 貯蔵品		829		2,680		1,851
8. 前渡金		-		157,042		157,042
9. 前払費用		81,769		127,609		45,839
10. 繰延税金資産		26,007		44,303		18,295
11. 未収入金		6,750		-		6,750
12. その他		-		1,283		1,283
13. 貸倒引当金		562		381		180
流動資産合計		2,058,956	65.2	2,929,941	71.1	870,985
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	1	38,937		100,612		
減価償却累計額		4,663	34,274	12,116	88,496	54,222
2. 構築物		19,318		37,470		
減価償却累計額		2,155	17,162	5,762	31,708	14,545
3. 機械及び装置		90,121		88,507		
減価償却累計額		21,026	69,094	28,171	60,336	8,758
4. 車両運搬具		3,013		6,333		
減価償却累計額		2,264	748	2,938	3,395	2,646
5. 工具器具備品		65,396		57,592		
減価償却累計額		13,717	51,678	16,645	40,947	10,731
6. 土地	1		470,077		536,818	66,740
有形固定資産合計			643,036		761,701	118,664
(2)無形固定資産						
1. 商標権			1,615		1,404	210
2. ソフトウェア			13,426		9,098	4,328
3. その他			571		167	403
無形固定資産合計			15,613	0.5	10,670	4,942

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日現在)		当事業年度 (平成15年12月31日現在)		対前年比
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	増減(千円)
(3)投資その他の資産			%		%	
1. 投資有価証券		10,640		9,044		1,596
2. 出資金		100,010		12,510		87,500
3. 長期前払費用		87,618		80,649		6,968
4. 繰延税金資産		7,503		6,565		937
5. 会員権		34,585		35,335		750
6. 差入保証金		196,940		270,819		73,879
7. その他		2,618		4,716		2,097
8. 貸倒引当金		2,071		3,695		1,624
投資その他の資産合計		437,844	13.9	415,945	10.1	21,899
固定資産合計		1,096,494	34.8	1,188,317	28.9	91,822
繰延資産						
1. 社債発行差金		300		55		245
繰延資産合計		300	0.0	55	0.0	245
資産合計		3,155,751	100.0	4,118,314	100.0	962,563

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日現在)		当事業年度 (平成15年12月31日現在)		対前年比
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	増減(千円)
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 買掛金		16,723		87,130		70,407
2. 短期借入金	1	443,000		441,500		1,500
3. 一年内返済予定長期 借入金	1	99,069		120,612		21,543
4. 一年内償還予定社債		10,000		10,000		-
5. 未払金		29,028		23,866		5,162
6. 未払費用		3,248		15,716		12,467
7. 未払法人税等		81,684		170,601		88,917
8. 未払消費税等		15,889		34,789		18,899
9. 前受金		108,947		176,909		67,961
10. 未成工事受入金		-		74,940		74,940
11. 預り金		3,192		1,437		1,754
12. 前受収益		7,724		8,709		985
13. 新株引受権		1,300		-		1,300
14. その他		1,076		3,199		2,123
流動負債合計		820,883	26.0	1,169,412	28.4	348,528
固定負債						
1. 社債	1	250,000		220,000		30,000
2. 長期借入金	1	1,091,892		827,200		264,692
3. 預り保証金		252,712		253,534		821
4. その他		25,684		21,080		4,604
固定負債合計		1,620,288	51.3	1,321,814	32.1	298,474
負債合計		2,441,172	77.4	2,491,226	60.5	50,053
(資本の部)						
資本金	2	280,000	8.9	-	-	280,000
資本準備金		210,400	6.6	-	-	210,400
その他の剰余金						
1. 当期末処分利益		224,178		-		224,178
その他の剰余金合計		224,178	7.1	-	-	224,178
資本合計		714,578	22.6	-	-	714,578
負債資本合計		3,155,751	100.0	-	-	3,155,751

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日現在)			当事業年度 (平成15年12月31日現在)			対前年比
		金額(千円)		構成比	金額(千円)		構成比	増減(千円)
資本金	2		-	-	549,125	13.3	549,125	
資本剰余金								
1. 資本準備金		-			593,625			
資本剰余金合計			-	-	593,625	14.4	593,625	
利益剰余金								
1. 当期末処分利益		-			484,336			
利益剰余金合計			-	-	484,336	11.8	484,336	
その他有価証券評価差額金			-	-	2	0.0	2	
資本合計			-	-	1,627,088	39.5	1,627,088	
負債資本合計			-	-	4,118,314	100.0	4,118,314	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日		当事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日		対前年比	
		金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比	増減(千円)	
売上高			%		%		
1 賃貸営業収入		1,472,767		2,866,812			
2 商品売上高		302,770		435,646			
3 不動産販売売上高		7,789		1,020,065			
4 完成工事高		210,981		-			
5 その他収入		187,832	2,182,141	145,207	4,467,732	100.0	2,285,591
売上原価							
1 賃貸営業費用		1,202,270		2,130,081			
2 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		239,103		272,054			
(2) 当期商品仕入高		149,853		218,780			
合計		388,957		490,834			
(3) 期末商品棚卸高		272,054		274,065			
商品売上原価		116,902		216,769			
3 不動産販売売上原価		6,004		877,813			
4 完成工事原価		167,693		-			
5 その他原価		7,288	1,500,159	4,168	3,228,832	72.3	1,728,673
売上総利益			681,981		1,238,899	27.7	556,917
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		67,111		75,178			
2 給与手当		85,153		140,367			
3 雑給		50,642		61,184			
4 福利厚生費		17,253		19,557			
5 旅費交通費		13,801		10,779			
6 通信費		11,997		21,240			
7 交際費		10,446		16,070			
8 減価償却費		7,301		12,835			
9 保険料		4,414		5,076			
10 修繕費		4,706		2,478			
11 水道光熱費		14,717		6,698			
12 消耗品費		15,917		15,256			
13 租税公課		5,713		14,892			
14 貸倒引当金繰入		718		1,244			
15 支払報酬		26,380		60,099			
16 広告宣伝費		35,970		109,064			
17 支払手数料		20,912		9,924			
18 地代家賃		25,769		37,164			
19 顧問料		17,063		46,873			

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日		当事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日		対前年比		
		金額 (千円)		百分比	金額 (千円)		百分比	増減(千円)
20 営業権償却		7,558		%	-		%	
21 その他		11,361	454,910	20.8	26,203	692,191	15.5	237,280
営業利益			227,071	10.4		546,708	12.2	319,637
営業外収益								
1 受取利息		530			286			
2 受取配当金		44			61			
3 助成金収入		1,085			-			
4 預り保証金償却益		1,749			-			
5 受取手数料		-			2,776			
6 違約金収入		-			13,000			
7 その他		4,300	7,711	0.4	5,048	21,172	0.5	13,460
営業外費用								
1 支払利息		11,870			51,438			
2 社債利息		1,326			2,176			
3 社債発行差金償却		148			245			
4 新株発行費		-			8,543			
5 社債発行費		5,030			-			
6 貸倒引当金繰入額		1,106			222			
7 その他		4,760	24,240	1.1	16,541	79,167	1.8	54,926
経常利益			210,541	9.6		488,713	10.9	278,171
特別利益								
1 投資有価証券売却益		4,615	4,615	0.2	0	0	0.0	4,615
特別損失								
1 固定資産売却損	1	-			810			
2 固定資産除却損	2	1,534			5,103			
3 会員権評価損		-			2,011			
4 契約解除費用		-			3,431			
5 その他		-	1,534	0.1	403	11,760	0.2	10,226
税引前当期純利益			213,623	9.8		476,952	10.7	263,329
法人税、住民税及び事業税		100,591			234,155			
法人税等調整額		9,096	91,494	4.2	17,359	216,795	4.9	125,301
当期純利益			122,128	5.6		260,157	5.8	138,028
前期繰越利益			68,422			224,178		155,756
合併による未処分利益 受入額			33,627			-		33,627
当期末処分利益			224,178			484,336		260,157

【キャッシュ・フロー計算書】

区 分	当事業年度
	自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	476,952
減価償却費	55,897
商品評価損	32,388
貸倒引当金の増減額	1,443
受取利息及び受取配当金	348
支払利息	53,614
為替差損	809
新株発行費	8,543
社債発行差金償却	245
固定資産売却損	810
固定資産除却損	5,103
会員権評価損	2,011
売上債権の増減額	708
たな卸資産の増減額	52,687
前払費用の増減額	46,247
差入保証金の増減額	73,879
長期前払費用の増減額	16,706
仕入債務の増減額	70,407
未払金の増減額	5,161
未払費用の増減額	11,720
未払消費税等の増減額	18,899
未成工事受入金の増減額	74,940
前受金の増減額	67,961
預り保証金の増減額	821
その他	7,087
小計	695,336
利息及び配当金の受取額	348
利息の支払額	52,458
法人税等の支払額	145,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	497,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	164,002
出資の返還による収入	104,830
出資による支出	12,500
その他	2,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	1,500
長期借入れによる収入	353,000
長期借入金の返済による支出	596,149
社債の償還による支出	10,000
新株発行による収入	622,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	367,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	809
現金及び現金同等物の増加額	791,102
現金及び現金同等物の期首残高	622,774
現金及び現金同等物の期末残高	1,413,877

(注) 14年12月期までは連結財務諸表を作成しておりましたが、子会社がなくなったため15年12月期より連結財務諸表を作成しておりません。したがって、個別財務諸表におけるキャッシュ・フロー計算書は15年12月期より作成しております。

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 平成15年3月29日	当事業年度 株主総会開催予定日 平成16年3月26日	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
当期末処分利益		224,178	484,336	260,157
利益処分数額				
配当金		-	25,124	25,124
次期繰越利益		224,178	459,212	235,033

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	当事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。 (2) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法 なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。 (3) 未成工事支出金 個別法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同 左 (2) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同 左 (3) 未成工事支出金 同 左 (4) 貯蔵品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～17年 機械装置 9～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 また、当期に取得した営業権については一括償却しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 同 左

項目	前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	当事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1)</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(3) 社債発行差金 社債の償還期限内に每期均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 平成15年8月8日付一般募集による新株の発行は、引受証券会社が引受価額にて引受を行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。 「新方式」では、引受価額と発行価格との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。平成15年8月8日付一般募集による新株式発行に際し、引受価額と発行価格との差額の総額は39,200千円であり、引受証券会社が発行価格で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。 このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、資本金及び資本準備金の合計額と、新株発行費がそれぞれ39,200千円少なく計上され、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>(2) 社債発行費 同 左</p> <p>(3) 社債発行差金 同 左</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
7. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左

項目	前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	当事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)(ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左
10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	当事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)」を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。	(貸借対照表) 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年12月31日現在)	当事業年度末 (平成15年12月31日現在)																																																																																																						
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">902,832千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">470,077千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,396,910千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,879千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,011,981千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,579,860千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">10,720株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">3,480株</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 当期中の発行済株式数の増加</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>発行形態</th> <th>新株引受権の行使</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成14年12月31日</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: center;">800株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">50,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">25,000円</td> </tr> </tbody> </table>	定期預金	24,000千円	販売用不動産	902,832千円	土地	470,077千円	計	1,396,910千円	短期借入金	400,000千円	1年以内返済予定長期借入金	27,879千円	社債	140,000千円	長期借入金	1,011,981千円	計	1,579,860千円	授権株式数	10,720株	発行済株式総数	3,480株	発行形態	新株引受権の行使	発行年月日	平成14年12月31日	発行株式数	800株	発行価格	50,000円	資本組入額	25,000円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">24,001千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">713,890千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">57,077千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">536,818千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,331,787千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">56,564千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">687,286千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,283,850千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">27,840株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">12,562株</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,500千円</td> </tr> </table> <p>4. 当期中の発行済株式数の増加</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>発行形態</th> <th>株式分割(1:2)</th> <th>新株引受権の行使</th> <th>新株引受権の行使</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成15年4月30日</td> <td>平成15年5月13日</td> <td>平成15年5月13日</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: center;">3,480株</td> <td style="text-align: center;">3,200株</td> <td style="text-align: center;">200株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">25,000円</td> <td style="text-align: right;">125,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">12,500円</td> <td style="text-align: right;">62,500円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>発行形態</th> <th>公募増資</th> <th>新株引受権の行使</th> <th>新株予約権の行使</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成15年8月8日</td> <td>平成15年11月30日</td> <td>平成15年11月30日</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: center;">2,000株</td> <td style="text-align: center;">200株</td> <td style="text-align: center;">2株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">280,000円</td> <td style="text-align: right;">125,000円</td> <td style="text-align: right;">125,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">102,000円</td> <td style="text-align: right;">62,500円</td> <td style="text-align: right;">62,500円</td> </tr> </tbody> </table>	定期預金	24,001千円	販売用不動産	713,890千円	建物	57,077千円	土地	536,818千円	計	1,331,787千円	短期借入金	400,000千円	1年以内返済予定長期借入金	56,564千円	社債	140,000千円	長期借入金	687,286千円	計	1,283,850千円	授権株式数	27,840株	発行済株式総数	12,562株	当座貸越極度額の総額	150,000千円	借入実行残高	11,500千円	差引額	138,500千円	発行形態	株式分割(1:2)	新株引受権の行使	新株引受権の行使	発行年月日	平成15年4月30日	平成15年5月13日	平成15年5月13日	発行株式数	3,480株	3,200株	200株	発行価格	-	25,000円	125,000円	資本組入額	-	12,500円	62,500円	発行形態	公募増資	新株引受権の行使	新株予約権の行使	発行年月日	平成15年8月8日	平成15年11月30日	平成15年11月30日	発行株式数	2,000株	200株	2株	発行価格	280,000円	125,000円	125,000円	資本組入額	102,000円	62,500円	62,500円
定期預金	24,000千円																																																																																																						
販売用不動産	902,832千円																																																																																																						
土地	470,077千円																																																																																																						
計	1,396,910千円																																																																																																						
短期借入金	400,000千円																																																																																																						
1年以内返済予定長期借入金	27,879千円																																																																																																						
社債	140,000千円																																																																																																						
長期借入金	1,011,981千円																																																																																																						
計	1,579,860千円																																																																																																						
授権株式数	10,720株																																																																																																						
発行済株式総数	3,480株																																																																																																						
発行形態	新株引受権の行使																																																																																																						
発行年月日	平成14年12月31日																																																																																																						
発行株式数	800株																																																																																																						
発行価格	50,000円																																																																																																						
資本組入額	25,000円																																																																																																						
定期預金	24,001千円																																																																																																						
販売用不動産	713,890千円																																																																																																						
建物	57,077千円																																																																																																						
土地	536,818千円																																																																																																						
計	1,331,787千円																																																																																																						
短期借入金	400,000千円																																																																																																						
1年以内返済予定長期借入金	56,564千円																																																																																																						
社債	140,000千円																																																																																																						
長期借入金	687,286千円																																																																																																						
計	1,283,850千円																																																																																																						
授権株式数	27,840株																																																																																																						
発行済株式総数	12,562株																																																																																																						
当座貸越極度額の総額	150,000千円																																																																																																						
借入実行残高	11,500千円																																																																																																						
差引額	138,500千円																																																																																																						
発行形態	株式分割(1:2)	新株引受権の行使	新株引受権の行使																																																																																																				
発行年月日	平成15年4月30日	平成15年5月13日	平成15年5月13日																																																																																																				
発行株式数	3,480株	3,200株	200株																																																																																																				
発行価格	-	25,000円	125,000円																																																																																																				
資本組入額	-	12,500円	62,500円																																																																																																				
発行形態	公募増資	新株引受権の行使	新株予約権の行使																																																																																																				
発行年月日	平成15年8月8日	平成15年11月30日	平成15年11月30日																																																																																																				
発行株式数	2,000株	200株	2株																																																																																																				
発行価格	280,000円	125,000円	125,000円																																																																																																				
資本組入額	102,000円	62,500円	62,500円																																																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	当事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
1 .	1 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 810千円
2 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 309千円 構築物 458千円 機械及び装置 765千円 <hr/> 計 1,534千円	2 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 5,103千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	当事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
	1 . 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,423,879千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,001千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,413,877千円
	2 . 重要な非資金取引内容 新株引受権付社債の代用払込による 資本金増加額 10,000 千円 新株引受権付社債の代用払込による 資本準備金増加額 10,000 千円 代用払込による新株引受権付社債減少額 20,000 千円 新株引受権の行使による 資本準備金増加額 1,300 千円 新株引受権の行使による 新株引受権減少額 1,300 千円

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	当事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: center;">6,003</td> <td style="text-align: center;">400</td> <td style="text-align: center;">5,603</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具 備 品</td> <td style="text-align: center;">299,988</td> <td style="text-align: center;">30,979</td> <td style="text-align: center;">269,008</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">305,992</td> <td style="text-align: center;">31,379</td> <td style="text-align: center;">274,612</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">57,043千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">219,576千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,620千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,094千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,881千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,907千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,763千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,955千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,718千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		千円	千円	千円	機械装置	6,003	400	5,603	工具器具 備 品	299,988	30,979	269,008	合 計	305,992	31,379	274,612	1年以内	57,043千円	1年超	219,576千円	合 計	276,620千円	支払リース料	34,094千円	減価償却費相当額	30,881千円	支払利息相当額	6,907千円	1年以内	5,763千円	1年超	17,955千円	合 計	23,718千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: center;">6,003</td> <td style="text-align: center;">1,600</td> <td style="text-align: center;">4,402</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具 備 品</td> <td style="text-align: center;">500,083</td> <td style="text-align: center;">108,387</td> <td style="text-align: center;">391,696</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">506,086</td> <td style="text-align: center;">109,988</td> <td style="text-align: center;">396,098</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">99,734千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">305,034千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404,769千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">89,960千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">80,406千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,579千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,963千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,391千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,355千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		千円	千円	千円	機械装置	6,003	1,600	4,402	工具器具 備 品	500,083	108,387	391,696	合 計	506,086	109,988	396,098	1年以内	99,734千円	1年超	305,034千円	合 計	404,769千円	支払リース料	89,960千円	減価償却費相当額	80,406千円	支払利息相当額	14,579千円	1年以内	9,963千円	1年超	23,391千円	合 計	33,355千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																																																																										
	千円	千円	千円																																																																										
機械装置	6,003	400	5,603																																																																										
工具器具 備 品	299,988	30,979	269,008																																																																										
合 計	305,992	31,379	274,612																																																																										
1年以内	57,043千円																																																																												
1年超	219,576千円																																																																												
合 計	276,620千円																																																																												
支払リース料	34,094千円																																																																												
減価償却費相当額	30,881千円																																																																												
支払利息相当額	6,907千円																																																																												
1年以内	5,763千円																																																																												
1年超	17,955千円																																																																												
合 計	23,718千円																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																																																																										
	千円	千円	千円																																																																										
機械装置	6,003	1,600	4,402																																																																										
工具器具 備 品	500,083	108,387	391,696																																																																										
合 計	506,086	109,988	396,098																																																																										
1年以内	99,734千円																																																																												
1年超	305,034千円																																																																												
合 計	404,769千円																																																																												
支払リース料	89,960千円																																																																												
減価償却費相当額	80,406千円																																																																												
支払利息相当額	14,579千円																																																																												
1年以内	9,963千円																																																																												
1年超	23,391千円																																																																												
合 計	33,355千円																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年12月31日現在)

連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

当事業年度(平成15年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,040	1,044	4
	小計	1,040	1,044	4
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,040	1,044	4

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
1,600	0	-

3. 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

変動金利による借入金に係る支払利息が、将来の金利上昇から受ける影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(2) 取引に対する取組方針

将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は投機目的ではないため、当該取引に係る市場リスクはほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引の相手先を信用度の高い金融機関に限定することにより信用リスクの最小化を図っております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

取引の実行及び管理は、「デリバティブ取引規定」に従い、別途「職務権限規定」に定める決裁権者により承認された取引権限枠等に基づき、財務経理部が行っております。

なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年12月31日現在)	当事業年度 (平成15年12月31日現在)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">722千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">11,186千円</td></tr> <tr><td>前受金否認額</td><td style="text-align: right;">7,446千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">7,479千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,223千円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,911千円</td></tr> <tr><td>営業権償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,542千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,510千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33,510千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	722千円	たな卸資産評価損否認額	11,186千円	前受金否認額	7,446千円	未払事業税否認額	7,479千円	一括償却資産損金算入限度超過額	2,223千円	繰延資産償却超過額	1,911千円	営業権償却超過額	2,542千円	繰延税金資産合計	33,510千円	繰延税金資産の純額	33,510千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,702千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">999千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">20,123千円</td></tr> <tr><td>前受金否認額</td><td style="text-align: right;">1,604千円</td></tr> <tr><td>前受収益否認額</td><td style="text-align: right;">3,686千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">15,584千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,833千円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">562千円</td></tr> <tr><td>営業権償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,866千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,907千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,870千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50,868千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,702千円	貸倒損失否認額	999千円	たな卸資産評価損否認額	20,123千円	前受金否認額	1,604千円	前受収益否認額	3,686千円	未払事業税否認額	15,584千円	一括償却資産損金算入限度超過額	2,833千円	繰延資産償却超過額	562千円	営業権償却超過額	1,866千円	その他	1,907千円	繰延税金資産合計	50,870千円	その他有価証券評価差額金	1千円	繰延税金負債合計	1千円	繰延税金資産の純額	50,868千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	722千円																																														
たな卸資産評価損否認額	11,186千円																																														
前受金否認額	7,446千円																																														
未払事業税否認額	7,479千円																																														
一括償却資産損金算入限度超過額	2,223千円																																														
繰延資産償却超過額	1,911千円																																														
営業権償却超過額	2,542千円																																														
繰延税金資産合計	33,510千円																																														
繰延税金資産の純額	33,510千円																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,702千円																																														
貸倒損失否認額	999千円																																														
たな卸資産評価損否認額	20,123千円																																														
前受金否認額	1,604千円																																														
前受収益否認額	3,686千円																																														
未払事業税否認額	15,584千円																																														
一括償却資産損金算入限度超過額	2,833千円																																														
繰延資産償却超過額	562千円																																														
営業権償却超過額	1,866千円																																														
その他	1,907千円																																														
繰延税金資産合計	50,870千円																																														
その他有価証券評価差額金	1千円																																														
繰延税金負債合計	1千円																																														
繰延税金資産の純額	50,868千円																																														

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成14年12月31日現在)	当事業年度 (平成15年12月31日現在)														
<p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>(単位 : %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05</td></tr> <tr><td>(調 整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.44</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.48</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.62</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.14</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.45</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05	(調 整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.44	住民税均等割等	0.48	過年度法人税等	1.62	その他	0.14	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.45
法定実効税率	42.05														
(調 整)															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.44														
住民税均等割等	0.48														
過年度法人税等	1.62														
その他	0.14														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.45														

3. 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.70%に変更されております。なお、これに伴う影響額は軽微であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

当事業年度(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)
 連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)
 役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 び個人 主要株 主等	林 尚道	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 43.65%	-	-	被債務保証 (注)1	25,426	-	-
役員	長尾泰治	-	-	当社 取締役	-	-	-	被債務保証 (注)1	25,426	-	-
役員	浅川美和	-	-	当社 取締役	-	-	-	被債務保証 (注)1,2	33,832	-	-

(注)1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の金融機関からの借入れに対して、債務保証を受けているものであります。なお、債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

- 浅川美和は、平成 15 年 3 月 29 日の株主総会において当社取締役を退任しておりますので、当該日までの取引金額を記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	当事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
<p>1株当たり純資産額 205,338円78銭</p> <p>1株当たり当期純利益 45,533円14銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 129,524円63銭</p> <p>1株当たり当期純利益 26,149円07銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 22,475円77銭</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎 当期純利益 260,157千円 普通株式に係る当期純利益 260,157千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 9,949株 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株引受権 1,441株 新株予約権 184株 普通株式増加数 1,625株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。</p>

(1株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を15年12月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	前事業年度		当事業年度	
	自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日		自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	
		円 銭		円 銭
1株当たり当期純利益	22,766	57	26,149	07
1株当たり配当金	-	-	2,000	00
1株当たり株主資本	102,669	39	129,524	63

(注) 15年12月期に株式分割を実施
効力発生日15年4月30日に1:2の株式分割

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

1. 平成15年4月12日開催の取締役会において株式の分割を決議しており、その概要は以下のとおりであります。

(1) 分割の方法

平成15年3月30日最終の株式名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき2株の割合をもって分割する。

(2) 分割により増加する株式の種類及び数

普通株式 3,480株

(3) 株式分割の効力発生日

平成15年4月30日

(4) 新株の配当起算日

平成15年1月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前事業年度	当事業年度
自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
96,720円66銭	102,669円39銭
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
9,754円53銭	22,766円57銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は、非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 新株引受権の行使

当社では、平成15年5月13日に第1回新株引受権付無担保社債及び第2回新株引受権付無担保社債の新株引受権の行使により株式数等が次のとおり増加しました。

株式数	3,400株
資本金	52,500千円
資本準備金	53,550千円

これにより、平成15年5月13日現在の発行済株式総数は10,360株、資本金は332,500千円、資本準備金は263,950千円となりました。

当事業年度（自平成15年1月1日至平成15年12月31日）

1. 平成15年10月30日開催の取締役会において株式の分割を決議しており、その概要は以下のとおりであります。

(1) 分割の方法

平成15年12月31日最終の株式名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき2株の割合をもって分割する。

(2) 分割により増加する株式の種類及び数

普通株式
12,562株

(3) 株式分割の効力発生日

平成16年2月19日

(4) 新株の配当起算日

平成16年1月1日

当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	64,762円32銭
1株当たり当期純利益	13,073円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11,238円86銭

前期首に当該株式分割及び平成15年4月30日の効力が発生した株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産	51,334円70銭
1株当たり当期純利益	11,383円28銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありました。当社株式は、非上場かつ非登録であったため、期中平均株価が把握できなかったため記載しておりません。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

	前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日		当事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
レンタルマネジメント事業	-	-	-	-
クリエイティブマネジメント事業	79,588	100.0	292,444	100.0
ストックマネジメント事業	-	-	-	-
その他の事業	-	-	-	-
合計	79,588	100.0	292,444	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

	前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日		当事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
レンタルマネジメント事業	1,852,562	84.9	3,055,701	68.4
クリエイティブマネジメント事業	247,426	11.3	1,209,823	27.1
ストックマネジメント事業	31,645	1.5	167,741	3.7
その他の事業	50,506	2.3	34,466	0.8
合計	2,182,141	100.0	4,467,732	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 平出 圭子（現 業務部長）

新任監査役候補

（非常勤）監査役 木村 英一（有限会社HRT 代表取締役）

（注）木村 英一氏は、「株式会社の監査等に関する特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める「社外監査役」であります。

(3) 就任予定日

平成 16 年 3 月 26 日